

アルゼンチンにおける沖縄県系女性の移民体験

小那覇セシリア
国立ラプラタ大学

はじめに

歴史学の観点からみて、移民社会ではどのように男女のイメージが再形成されてきたのだろうか。またそのイメージは、ホスト社会の影響でどのように変化してきたのだろうか。この度、その過程を明らかにするために、移民とジェンダーの関係を考察したいと思う。沖縄県系移民の大多数が自由移民であるアルゼンチンのケースを取り上げ、移民が持っていた伝統文化と教育水準の二つの変数に焦点を当てて、受け入れ社会の状況を含めて解釈することが目的である。

1. アルゼンチンの日本人・沖縄県移民の歴史について

アルゼンチンにおける沖縄県出身移民の歴史は、公式には1907年、ブラジルからアルゼンチンに再移動した人から始まった。ブラジルの場合は家族単位で受け入れていたが、アルゼンチンの場合は自由移民だったため、ブラジルからやってきた移民を除き、単独移民が多かった。また1961年まで日本政府とアルゼンチン政府の間に移民条約はなかったため、大多数は呼寄せ移民だった。これはアルゼンチンにおける移民社会の一つ目の特徴である。そして、もう一つの特徴は、第二次世界大戦前の移民は出稼ぎ目的で一時的に滞在し、経済的目標を達成したら、帰国するつもりだった者が圧倒的に多かったという点である。しかし滞在期間が長引くにつれて、結婚適齢期に達し、大多数は同県出身の花嫁を探すようになった。これが女性移民の歴史の始まりである。

2. 受け入れ社会としてのアルゼンチン

アルゼンチンで根強く継承されてきたのが旧植民地本国スペインにおける女性観であったと今井圭子は指摘している。それに加えて独立後の近代化過程におけるスペイン以外のヨーロッパ諸国、イギリスやフランスの革新的思想から大きな影響を受けてきた。そしてそうした思想は19世紀半ば以降大量に流入してきたヨーロッパ移民を通して伝播された部分が大きく、それは伝統的な女性観に挑戦する女性解放運動を促す役割を果たすことになった。中でも大きな影響を及ぼしたのがアナーキズムと社会主義の思想だった。そして社会主義者を中心に女性解放運動の組織化が進められた。（今井桂子「アルゼンチンの新しい社会と女性」）

3. 主な先行研究

アルゼンチンにおける沖縄県系女性移民については、調査対象となる何人かの女性の証言が収集され、発表されているが、具体的に女性の観点から見た移民の歴史研究はまだ少ない。主な先行研究として、宮里悦による『沖縄移民女性史』、那覇市総務部女性室・那覇女性史編集委員会編、『なは・女のあしあと—那覇女性史(近代編)』那覇市、ドメス出版、1998年が挙げられる。

4. 対象研究・資料・時計的データ

最近発表された沖縄県北中城村人会の年50周年記念誌のデータの中に、アルゼンチンに住んでいる同村出身の移民とその子孫に関するものが含まれている。そのデータから、女性に現在置かれている状況が浮かび上がっていた。調査の詳細は以下の通りである。

調査対象入口の1500人のうち130人は技術や専門職に従事している人々で、そのうち63人は女性である。女性が選んだ職業は35種類である。男性の場合は26種類で、弁護士（4人）や会計士（7人）、工学士（12人）、医師（7人）が主な職業である。

女性の場合は以下の通りである：

職業	人数	職業	人数	職業	人数
弁護士	4	運動療法の技術者	2	美術教育	2
システム分析技術者	2	政治学士	1	日本語教育	1
生物化学分析技術者	1	経営学士	1	体育教育	1
建築家	3	人類学士	1	情報科学教育	1
生物化学師甲	2	コンピュータ科学士	1	歴史教育	3
会計士	3	哲学士	1	広告技術者	1
歯医者	6	教育経営士	1	獣医学師	1
ファッション・デザイン	1	オディオロジスト	1	動物学技術士	1
グラフ・デザイン	4	心理学士	1		
教師	5	アナウンサー	1		
音声技術者	1	歯科技術者	1		
地誌学者	1	医師	2		

多様性に富んだ職業から、女性のほうが男性よりも職業選択の自由があるということが推測される。

5. 問題提起

今日、アルゼンチン社会において日系（沖縄県系）女性は完全に社会に適応している。それは移民一世によって形成されたポジティブなイメージの賜物であり、アルゼンチン社会の中で居場所を獲得することができた。それは県系コミュニティ内部での状況はどうなっているのだろうか。

以上のデータを見ると、いくつかの疑問点を指摘することができる。

- 1) 出身社会と受け入れ社会がどのように異なっていたか。戦前移民の場合、大多数が農家出身者だったため、夫婦共働きの状況が受け入れ社会でも続いたのではないか。
- 2) 異国の環境下で家族結束がどのように強まったのか。
- 3) 戦前移民の場合、定住する意思がなかったため少数の女性たちも過酷な労働条件に耐えることができたが、その中でどこまで伝統文化を守る必要性があったか。
- 4) 県人会や他の組織による女性へのサポートがあったか。「婦人部」はどのような目的で創立されたか。
- 5) 伝統文化の継続に関して女性たちは重要な役割を果たしていたが、同時に伝統的な規範から自らを開放するために努力してきたことが証言から窺われる。その矛盾をどのように乗り越えられるか。
- 6) ホスト社会の影響を含めて、日本人女性・沖縄県出身女性は自分の「立身出世」についてどのような考えを持っていたか、またそれを達成するためにどのような戦略を利用したか。

6. 研究計画

期間：12月10日から1月31日まで

- 1) 沖縄県人連合会から発表された調査、歴史書、各市町村の調査発表誌からデータを収集すること。事例として北中城村出身者を例に取り上げ、移民女性やその子孫に一世代別インタビューを行うこと。（1月10日まで）
- 2) 分析および報告書執筆予定：1月10日から1月31日